

# 東金市ガス事業経営戦略の改定（案）概要

## 第 1 章 事業の現状

### ガス事業のあらまし

#### 1－1 事業の現状

##### 事業概要

資料編 P9 参照

- 供給の開始は 1957(昭和 32)年 4 月に 350 戸で開始し、1984（昭和 59）年 3 月の拡張事業完了により全市ガス化
- 組織体制と職員数は 3 係 14 名と近年変更なし（＋会計年度職員で業務を補完）
- 行政区域内戸数 27,692 戸・供給戸数 14,085 戸ともに微増
- 年間ガス販売量 11,763 千 m<sup>3</sup>と計画比 1,377 千 m<sup>3</sup>の減少により計画推計値から年々乖離
- 月別の販売量は最大需要期の 12～3 月で年間の 45%強
- 供給区域は市の区域内
- ガスの種類・標準熱量\* 12A・38.51166MJ（9,200Kcal）

##### 主な供給施設

- 供給所 2 箇所・ガスホルダー 3 基
- 整圧器\* 室は 49 箇所・うち稼働中 43 箇所
- 導管は約 538 km（中圧管\*：約 78 km・低圧管\*：約 397 km・供給管\*：約 63 km）

※供給施設のピーク時送出量の余裕率は約 4%

##### 料金体系

- 1996（平成 8）年から複数二部料金制を採用（基本料金＋基準単位料金）
- 最終料金改定 2022（令和 4）年 12 月・平均単価 86.20 円／m<sup>3</sup>〔2023（令和 5）年 4 月使用分から適用〕
- 料金表

（単位：円・税込）

|       | 1 ヶ月使用量                                   | 基本料金（1 ヶ月あたり） | 基準単位料金（1 m <sup>3</sup> あたり） |
|-------|-------------------------------------------|---------------|------------------------------|
| 料金表 A | 25 m <sup>3</sup> 以下                      | 528           | 86.834                       |
| 料金表 B | 25 m <sup>3</sup> 超 300 m <sup>3</sup> 以下 | 561           | 85.514                       |
| 料金表 C | 300 m <sup>3</sup> 超え                     | 950.4         | 84.216                       |

### ガス事業の経営の現状

#### 1－2 現状における経営状況

##### 経営状況

資料編 P9～11 参照

- ガス販売量は 11,763 千 m<sup>3</sup>（一般分 8,837 千 m<sup>3</sup>、大口分 2,926 千 m<sup>3</sup>）で、一般分の販売量の中でも特に家庭用が大きく減少
- 本市のガス需要の約 52%は家庭用で気候変動や節約志向等の影響を受けやすい
- ガス売上は基本ガス販売量に連動して増減するが、2022（令和 4）年以降の実績では大口分の原価高騰の影響を強く受けた
- 2023（令和 5）年から新料金に移行したものの販売量減少の影響で純損失（△8,868 千円）を計上

##### 経営分析表等による分析

資料編 P12～14 参照

- 経常収支比率、営業収支比率ともに 100%を下回っており、一般分の販売量減少の影響と料金体系のあり方について検証必要
- 料金回収率も 100%を下回っており、ガス売上で必要経費が賄えていない
- 財政状態に関する指標はどれも良好で、自己資本による運営がなされ、財務の流動性、支払い能力ともに確保されている
- 施設全般として法定耐用年数に近い資産が多く、老朽化への対応が懸念される
- 導管の耐震への対応は計画的に進められ、次の段階として耐腐食性にも優れたポリエチレン管\*への入替が必要

##### これまでの取り組みの評価

資料編 P15～17 参照

- 供給保安業務について
  - ・必要な法定調査等の全てが実施され、大規模供給支障もなくガス事故「0」が継続できた
- 施設の維持管理・更新について
  - ・計画に即した投資（3 年間で約 4 億 900 万円）により、次年度以降の収支への影響にも考慮した老朽化対策等を計画的に行えた
- 事業の安定運営について
  - ・ガス卸元事業者との定期的な交渉より、必要なガス量の確保と価格の抑制が図れた
  - ・安定供給・保安のための人員が確保され体制を整えることはできたが、販売量減少に対しての取組みが不十分
  - ・指定ガス工事店の数、技術者ともに必要な指導、支援により一定数は維持できており、工事の品質を保ちつつ適正な事業運営ができた
- 健全な経営について
  - ・コスト縮減等に取り組む、販売量減少を想定した料金改定も実施したが赤字構造からの脱却には至っていない
- 計画の事後評価
  - ・現計画には業務目標となる指標設定がなく定量的な事後評価に難あり

## 第 2 章 経営の基本方針と将来環境の見通し

### 基本理念・基本方針

### 将来環境の見通し

#### 2－1 基本理念と基本方針

##### [基本理念]

私たちは、3つの **安** で地域社会と共に歩み皆さんの生活を支え・豊かな暮らしづくりをサポートします。

この基本理念に基づき、需要家の皆さんに対して社会的責任と公共的使命を果たすとともに、常に経済性を追求しつつ公共の福祉の増進に努める。

##### [基本方針]

- （1）都市ガスを安心して利用できる環境整備
- （2）生活を支える都市ガス施設等の安全性の向上
- （3）サービス提供を安定的に継続できる経営基盤の構築

##### [公営企業としての実施意義]

本市周辺地域は県産天然ガスが採掘されるため、国内の他地域に比べ安価にガスを購入し、低廉な価格での供給が可能となっている。  
これは、本市の魅力の一つであり、生活インフラを公営企業が整えることで、市民生活の安定と利便性の向上に寄与している点において、公営企業として実施していく意義はあるものとする。

#### 2－2 将来環境の見通し

##### 人口動向

資料編 P18 参照

- 東金市第 4 次総合計画\*の推計データに基づく人口見通しを引き続き採用
- 計画期間内の 2030（令和 12）年の人口は約 55,000 人と計画改定時から 4%の減少

##### 販売量とガス売上の見通し

資料編 P19 参照

- ガス販売量は 2030（令和 12）年に 11,294 千 m<sup>3</sup>（現計画比△1,579 千 m<sup>3</sup>・△12%）と推計
- ガス売上は販売量に連動するため、2030（令和 12）年に約 9 億円（現計画比△4,300 万円・△4.5%）

※ガス売上は現在の料金体系等で試算しており、今後の投資・財政計画の見直しにより変更することがある。

#### 1－3 今後のガス事業の課題

- 供給保安業務について
  - ✓ 事故の未然防止のための調査・周知等に合わせ需要家の財産である宅内管の経年対策に係る周知徹底が必要
- 施設の維持管理・更新について
  - ✓ 施設の減価償却率が進んでいるため、更新に係る投資額と投資の優先順位に配慮した計画的な施設更新が必要
  - ✓ 人口減少を含めた様々な要因による供給量の減少を考慮した施設の合理化の検討必要
  - ✓ 一方でピーク時送出量の余裕率が低いことが需要家拡大のための課題となるため、その対応策の検討が必要
  - ✓ ガス事故や災害時に即応でき、平時の保安レベルの向上を図れる新技術について、その有効性と費用対効果を検証し、導入を検討
- 事業の安定運営について
  - ✓ ガス販売量の増進に向けては、様々な媒体を活用した積極的な PR 等による営業活動が必要
  - ✓ また、収益の安定が図れるよう、気候変動の影響を受けづらい大口需要家の獲得に向けた情報収集とお客様の欲する情報を提供できる営業提案への取組みを検討
  - ✓ 職員の高齢化の進展が、これまで蓄積してきた技術や知識の継承の障壁となるため、年齢バランスに配慮した配置について人事部局と調整が必要
  - ✓ 指定ガス工事店も同様に高齢化が進んでおり、事業運営に支障が出ないよう県内公営団体とも連携しながら対応策を検討
  - ✓ ガス販売量減少による千葉県産天然ガス価格の維持が困難となることが想定される
- 健全な経営について
  - ✓ 収益性に関する 3 つの指標の全てが 100%未満で、ガス売上原価\*・販売管理費ともに上昇しているため、適切な収支バランスとなるよう経営改善（コスト縮減、新規需要家獲得、適正料金の設定等）の継続が必要